

広島県における留学生の現状と増加に向けた方策

太田 浩（一橋大学 国際教育センター）

みなさんこんにちは。一橋大学の太田です。2009年にもこの研究大会でお話しする機会があり、その時は日本語学校と大学の連携についてお話をしました。今日は、その連携がいまだにあまりうまく進んでいないということも含めてお話ししたいと思います。

いま黒崎さんから国の政策について概況をお話しいただきましたが、政権交代があったこともあり、それ以後、外国人留学生受入れの政策についてはあまりよい話がありません。一方、いま都道府県レベルで留学生受入れに取り組んでいるところが増えてきていて、私も広島県のアドバイザーをしています。広島県は去年から、県庁が旗を振って、留学生増加に向けた取組をしていますので、それについてご紹介したいと思います。

留学生受入れの現状と増加に向けた課題

まずは全般的な現状の課題ですが、大手私大と国立大以外は、財政的な負担を考慮すると、留学生の増加に消極的な面があります。要因としては、日本人学生と比較して外国人留学生の受入れコストが高いということがあります。元関西大学学長の河田先生から伺った話では、関西大学で留学生受入れのコストを計算したところ、日本語教育や授業料減免、留学生サポートスタッフの人件費等を考慮すると、日本人学生に比べ、文系の場合は2倍、理系の場合は1.5倍の経費がかかるそうです。私大は大学全体の約8割ですから、私大の受入れ態勢への支援が整わなければ留学生の大きな増加は難しいでしょう。一方、日本人学生の志願者が少ないために、生き残りをかけて何としてでも留学生を増やしたいという大学もあります。

また、留学生受入れのコストということでは、私大には10万人計画に対して一生懸命協力し、留学生数を増やしたにもかかわらず、その後も国費留学生の割り当てが少ないという不満もあるようです。

近年の国の留学生支援の状況を見ますと、2010年の留学生授業料減免への補助制度廃止や2009年の外国人留学生医療補助制度廃止、さらに国費留学生や学習奨励費も減額され、今まであった支援制度が少なくなっています。このように政策面から見ると、留学生を増やすのはなかなか難しい状況にあります。ちなみに、そのなくなったお金（予算）はどこにいったのかというと、日本人学生の海外留学支援にまわっているといえます。今年、日本人学生の海外留学奨学金の予算は、昨年比の2倍、約70億円です。今、8日間以上留学すれば、政府の奨学金を申請できるようになっています。私も留学経験がありますが、まさかそんな日が来るとは思いませんでした。

さて、外国人留学生の話に戻りますと、現状では中国、韓国、台湾からの私費留学生が多いのですが、このまま有効な対策が取られないようであれば、今後は減少するでしょう。インドネシア、ベトナム、ミャンマーといったアセアン、ア

ジアの新興諸国からの留学生は増加できる可能性が大きいのですが、経済的格差が大きいので奨学金などの経済的支援がないと呼びこめないという状況です。一方、先進国を中心にした短期留学や交換留学の需要は大きいと思います。実際に一橋大学でも、英語によるプログラムを作り、この5年間で交換留学生の数が3倍に増えました。

こういった状況を踏まえ、広島県では、大学の自助努力や更なる財政的負担を前提に留学生数の増加を求めるのは現実的ではないということで、県が文部科学省やJASSOに代わる何らかの支援を行うことが必要だということになりました。そして、交換・短期留学生受入れの受け皿作りと学生国際交流の基盤づくりを県が支援できないかと考えました。交換留学生は、大学同士の学生交流協定が前提です。その協定校を増やしていく基盤づくりを県が支援することを提案し、一つの方向性として固まっています。そして留学生数増加に向けた方策を3つ作りました。①学位取得留学生の増加、②交換・短期留学生の増加、そして③海外PR実施手法の改革です。

学位取得留学生増加のための方策

日本全体では現状、留学生の92%が学位取得生です。このこと自体、私は誇るべきことだと思います。近年、中国、韓国、シンガポール、マレーシアなどアジア諸国が留学生の送出国から受入国に変わっていますが、受入数が増えているといっても、実は語学研修や短期留学が多く、それに比べて日本では学位取得の留学生が多いというのは、特徴的なことで、これは今後も生かしていくべきところです。大学に在籍する留学生の約7割は、国内の日本語学校、専門学校、短大等からの進学です。しかし、広島県の場合、学部留学生の割合が低く、日本語学校からの進学者も決して多くありません。県内の日本語学校の学生のうち、約3分の1が県外に進学しています。元々広島に来る留学生を全体的に増やさなければならないという課題もありますが、県外への進学者を広島県内に留められないかという課題もあります。卒業後の進路は帰国する留学生の割合が多く、県内に就職する留学生は多くありません。ただ、これはある意味、日本人学生も同様で、地方の大学に進学しても、就職では東京や大阪に出て行きたいという場合が多いので、留学生に限った傾向とはいえません。たとえば、日本の留学生の約13%が九州で学んでいます。就職で九州に残るのはそのうち約5%です。こういったことは日本全体の特徴といえます。

そして、私が留学生関係の現場に携わり、研究もしているなかで感じている日

本留学の一番の課題は、日本留学の道筋が見えないことです。日本語学校を卒業したあとの進学先が具体的に見えなければ、留学生にとって日本留学は大きな賭けをするようなものです。これをなんとか変えられないかと考えました。日本語学校と県内の大学、短大、専門学校が連携し、推薦入学制度等を作り、進学ルートを構築することで、こういった留学ができますという道筋をみせることができます。

もう一つは国外の日本語学校から県内の日本語学校への留学ルートの強化です、これも重要です。

さらに県内の大学における留学生の日本語教育を県内の日本語学校に委託することも提案しています。留学生を受け入れたいという大学が日本語教育を一から用意するのはコスト面からも難しいので、それなら餅は餅屋で、日本語学校に委託するという方法です。これには日本語学校での日本語教育と大学における日本語教育の接続性を高めるという効果もあります。こうして留学生の質と量を同時に向上させたいという狙いがあります。

よく、量と質は二律相反で話をされることが多いのですが、私は違うと思います。量を増やさなければ、質は向上しません。量を増やした中から、質の良い人が出てくるということです。アメリカが80万人もの留学生を集めているといっても、みんなが優秀なわけではなく、その中から優秀な人が育ってくるというわけです。

県内の専門学校や短大から大学への編入学の促進も課題の一つです。現状は、編入学の制度はあってもうまく機能していないので、それを活用する仕組みを作るということです。さらに、渡日前入学許可制度活用のために書類審査による入学者選抜の導入、海外での現地入試や実施説明会も増やすことも提案しています。

また、海外の大学から県内の大学への編入学も重要です。日本の大学がアメリカなどと一番違うのは、留学生に外国の高等教育での学歴があっても入学後はまた一年生のゼロから始めなければならないということです。本来なら母国の大学を中退してから留学する場合、中退前の大学で取得した単位を認定したうえで入学を許可し、その認定単位数に応じてどの学年に配置するかを決めるという対応をすべきです。高等教育での学歴を無視して、全くゼロから始めなさいというのは、あまりにも酷です。こういう単位認定を前提にした編入学による留学生を増やすことも必要だと考えます。

入試も、落とすための入試から留学生を獲得するための入学選考に変えていかなければいけません。選考では、現状の能力だけでなく、志願者の可能性や潜在

能力を見ることが重要です。このような改革の目的は、留学生の入学の入り口を一つではなく、複線化、多様化することです。

そして、留学の入り口から出口までの道筋を見せることを考えています。県内で日本語教育から就職までの一貫した留学ルートを構築し、優秀な留学生を社会に送り出す「広島モデル」を構築しましょうということをやっています。

課題としては、私大の留学生受入れ意欲回復に向けた経済的支援です。廃止、縮小された文部科学省と JASSO の留学生に対する授業料減免、奨学金、医療費補助の補填などが挙げられます。

交換、短期留学生の増加に向けた方策

現在、交換・短期留学生は日本の留学生全体のわずか8%です。まだまだ伸ばせる分野だと思います。日本のポップカルチャー人気で、先進国を中心に日本で短期間学びたい学生がたくさんいます。こういった学生の受入れが増えれば、留学生の国籍の多様化にもつながります。また、学部レベルの交換・短期留学生の場合、受入れ大学が在学中に大学院のプロモーションを積極的に行うことで、大学院の学位取得留学生として再度留学してもらえる可能性があります。さらに、交換留学の協定校を増やすことは、自大学の日本人学生を海外に交換留学させる機会が増えるということの意味するので、その点では大学内での合意も得やすいといえます。

広島県の場合は、県立広島大学のサテライトキャンパスが広島市の中心部にあるので、そこで英語による科目と日本語初級科目を中心としたプログラムを県内の大学と日本語学校が共同開講することを提案しているところです。一つの大学で英語による科目を多く開講するのは大変です。よって、そのような科目を各大学が数科目ずつ持ち寄って開講し、日本語の初級科目は日本語学校に委託して開講するという構想です。交換・短期留学生は、サテライトキャンパスの授業と受入れ大学の授業科目のどちらも履修可能にします。たとえば、午前はサテライトキャンパスで授業をうけて、午後は自分の本キャンパスに戻って授業を受けることができます。そして、英語による科目については、日本人学生にも履修を奨励することで、日本人学生の国内留学という位置づけにもできますし、海外留学を希望する学生の留学準備としての効果も大いにあります。

課題としては、学生国際交流の基盤づくり、交流協定校の開拓、それから、交換・短期留学生の場合は宿舎の確保等があります。交換・短期留学生の受入れについて広島県の現状を見ますと、留学生数は決して多くありませんが、学生の出

身国は多様です。広島という名前が世界に知られていることから、ブランド力はあると捉えています。

海外 PR 実施手法の改革

留学生数増加において、更なる海外 PR は必要不可欠です。そのためにはいわゆる留学説明会（フェア）だけでは足りません。個別のリクルーティングと留学生入試の改革（渡日前入学許可の導入等）をセットで実施することが必要です。そして、何度も言いますが、餅は餅屋で、コンサルタントを活用する、海外事務所を広島に設置する等、現地の専門家との連携も必要です。

具体的には、先程申しました留学の「広島モデル」を構築して、大学、短大、専門学校、日本語学校を含めたオール広島での宣伝材料をつくり PR しましょうということです。

募集活動の戦略としては、対象国、地域の優先順位をつけて、どこの国、どこの都市、どういう学校と連携するかを明確にすべきでしょう。そして、優先順位の高い国や地域の現地留学エージェント、留学予備校、日本語教育を実施している高校を洗い出して、連携先を作る。広く浅く海外広報をするよりも、ピンポイントでしっかりとパートナー作りをするということです。

そして勉強会の開催です。広島県（県庁）は、県知事を筆頭に留学生増加に向けて非常に意欲的ですが、広島県の学校全体にその意図と意思が浸透しているかというと、決してそうではありません。勉強会を通して、全体的な留学生倍増に向けた意識の醸成と機運の向上に努めることが必要です。留学生の増加に向けての取組は短期間で効果が出るものではないので、長期的な取組が必要です。リクルーティングの手法、留学生入試改革（渡日前入学許可、書類選考スキルの向上：外国学歴資格成績評価の高度化）等を勉強会で取り上げ、また留学生リクルーティングの先進校を招聘して事例から学ぶことを計画しています。

2014 年度の取組

今挙げた方策を全て一度にはやれませんので、まずは3つの取組から始めています。一つ目は、学位取得生の増加に向けた取組として、留学生獲得に積極的に取り組む大学への支援です。具体的には、県が大学等に次の4つの取組に要する経費を支援します。①新たな留学ルートの開拓、②渡日前入学許可制度の導入、③編入学に係るモデル構築、④その他先進的な取組。予算は決して多くありませんが、県がこういった支援をする意思を明確にして、募集を行っているところです。

二つ目、海外 PR の実施手法の改革に向けた取組ということで、大学の個性に応じた留学生リクルーティングを、専門家を活用して支援します。具体的には、①対象国を中国・韓国・ベトナム・台湾・インドネシア・タイに拡大します。②留学フェア中心からリクルーティング重視にシフトし、より効果的な留学生獲得手段を採用します。③大学へのコンサルティングを導入し支援体制を強化します。

三つ目は、新しい就職支援の実施です。県内企業に広島県で学ぶ留学生を採用してもらうための努力として、企業が求めるビジネス日本語能力やビジネスマナーを身に付けた留学生を養成します、そのためのビジネス日本語養成研修の実施とインターンシップの拡大をします。

さらに、今年取組には入っていませんが、私は労働対価型の奨学金を提案しています。これは、アルバイトとして企業で働くことの対価を奨学金という位置づけにし、企業にはインターンシップの要素を提供してもらうという提案です。

以上のような取組を、広島県では始めています。勉強会も月2回のペースで行い、大学、日本語学校、経済団体、様々な関係機関の方々に参加してもらっています。県庁内の一部で留学生増加に対する意識が高くても、それが草の根、各学校の現場まで伝わらなければ、大きな変化、改革にはつながりません。学校では何から始めるべきか考え、具体的な手法を学ぶ機会も作ろうと考えています。残念ながら、今日、広島県庁の職員の方の出席はかないませんでした。非常に熱心に取り組んでいますので、ご来場の日本語学校の関係者の方々からもなにか提案や質問があれば積極的にお寄せください。よろしくお願いします。

黒崎 ありがとうございます。非常に意欲的な取組だと感じました。広島県の取組が始まったきっかけは、どういうことだったのでしょうか。

太田 まずは、広島県知事が留学経験者で、留学の重要性を強く認識されているということが挙げられると思います。また、今後広島県の人口減少が大幅に進むことが予測されていて、海外から人を入れないと立ち行かないという危機感もきっかけの一つだと思います。

黒崎 広島モデルは、就職まで視野に入っていて、非常にうまくいっているようにみえますが、なにか課題はございますか。

太田 課題は少なくありません。こうやってお話しをすると、うまくいっている

かのように見えるかもしれませんが、絵に描いた餅にならないように、構想を実施に向けて動かすのは大変です。たとえば、留学生の就職支援ですが、広島県の企業は理工系の人材を採用したいという意欲が強いのです。しかし、県内の大学には私立が多く、そこで学ぶ学生は文科系が多いというミスマッチがあります。また、学部生が非常に少ないことも課題です。たとえば、広島大学では、学部生が60名程度しかいないのもっと増やしてもらう必要があります。ただ、大学という組織の運営はそう簡単ではありません。大学というのは、学外からいろいろ言われると反発する傾向があります。ですから、せっかく県が旗を振っても、県から言われて動きたくない、自分たちは国立大学だ、私立大学だ、市立大学とすることもありますが。つまり、県が一生懸命に取り組んでいるから、大学側も協力して動き出すというわけではないということです。更に、行政における県と市の問題もあります。政令指定都市は県の下ではなく、県と対等なので、このプロジェクトに市がどれだけ協力してくれるかが成功のカギを握っているといえます。たとえば、愛知県と名古屋市はそれぞれが別々に“Study in Aichi”と“Study in Nagoya”のウェブサイトを作っています。これは海外から見ると留学先としての名古屋と愛知は別物であるというイメージを与え、逆効果になってしまいます。いろいろな人が県外から関わって、構想を描いても、それを県内で実現させるのは簡単ではありません。ただ、私は自治体レベルで留学生受入れに関するモデル事業を成功させることは大変意義が大きいと認識しているので、アドバイザーとして、これからも関わっていきたいと思っています。

黒崎 藤本さんに伺いますが、広島大学の例で交換留学のお話が出ましたが、首都大学東京でも交換留学生は増えているのでしょうか。

藤本 そうですね。首都大も学部の留学生が少なく、交換留学の提携先もかなり少なかったのですが、こういったグローバル化の動きもあり、いま提携先を増やそうとしているところです。それに伴い英語による科目と日本語科目が履修できる短期留学生受入プログラムを作り、その影響で交換留学生が徐々に増えてきています。半期、長くても1年しか滞在しませんが、国籍も多様で面白いメンバーが揃います。

黒崎 国籍が多様ということですが、太田さんのお話にも対象国として先進国がまだまだ伸ばせるということがありましたが、いかがでしょうか。

藤本 そうですね。首都大は、ほとんどが先進国の交換留学の提携先の学生で、一番多いのはオーストラリアです。他に東欧、北欧、フランス、台湾、韓国等多種多様な国からきています。それから彼らの専攻ですが、日本語学とか、国関関係とかではなく、例えば犯罪学や建築など、なんで日本留学なのかな、と思う学生がくることも多いです。

黒崎 ユニークですね。太田さん、やはり同じような状況はありますか？

太田 そうですね、日本学やアジア学を専門にしている学生も多いのですが、最近増えているのは、経済学、社会学、政治学など母国での専攻分野を、日本で勉強したいという交換留学生です。留学で日本語をマスターするという意識ではなく、英語で自分の専門分野を勉強できる環境があるなら日本に留学してみたいというようなものです。これは日本のポップカルチャーを趣味にしている若者が増えている中、趣味と実益を兼ねて日本留学をしたいということではないかと思います。日本語を学ぶ理由、そして学びたい内容も多様化していると思います。

黒崎 そうすると、初級教育が非常に重要になってくると思っています。先ほどのお話で、英語による授業と日本語の授業の2段階のお話がありましたが、初級教育については、どうなっているのでしょうか。

太田 一橋大学の場合は、学部に関しては英語だけで学位を取得できるプログラムはありません。文部科学省が1995年から推奨していた短期プログラム推進制度を意識しながら、2010年に、短期・交換留学生を主たる対象とする英語によるプログラムを作りました。英語によるプログラムの設置という点では後発だったので、準備段階ではいろいろな大学の聞き取り調査も行いました。それではっきりしたのは、英語による授業を英語圏から来た学生が満足するレベルにまであげるのは非常に大変だということです。ただし、初級日本語の授業の評価を上げることは、それに比べると取り組みやすいので、ある程度のレベルの英語による授業と共に、質の高い初級日本語の授業を提供し、二つ合わせると総体的に日本に留学して良かったという結果が出せるように目指すべきだという話をよく聞きました。

それで初級の日本語教育の質向上には特に気を付けて取り組んでいます。留学生のなかには「東京で生活するのに日本語は特に必要ない、買い物をするにし

でも自販機がたくさんある，お店でも誰も騙さないし，交渉もしなくてもいいから英語だけで十分ではないか」という学生もいます。私は日本留学の証として，また，日本留学で友人，知人を多く作ってもらいたいということから，一定の日本語力を身に付けてもらいたいと思っています。ですから，試行錯誤を続けながら，より良い初級日本語教育を作っていきたいと思っています。

黒崎　そうですね。我々日本語学校は，初級に関しては長年の蓄積があり，得意分野ですので，ぜひ連携ができればいいなと思っています。